

東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応

—釜石市・陸前高田市を対象に—

The actual damage and reconstruction-scheme by The Great East Japan Earthquake
— In the case of Kamaishi city and Rikuzentakata city, Iwate prefecture

千葉 千枝子* 羽田 耕治* 林 清* 古賀 学** 宍戸 学*
CHIBA Chieko HADA Koji HAYASHI Kiyoshi KOGA Manabu SHISHIDO Manabu

The purpose of this study is to grasp the actual damage and reconstruction-scheme of tourism industry about Kamaishi city and Rikuzentakata city, Iwate prefecture by The Great East Japan Earthquake in March 11, 2011. In these cases, Tsunami also caused extensive and severe structural damage for accommodation. As a result some accommodation owners have decided to close down. On the other hand, there were some accommodations to restart to repair the building. Most of them are large and medium-sized business corporate management. Small businesses formed a group team in order to get a subsidy from the government. Otherwise, many workers for construction using still. Its longer-term fate is still uncertain.

キーワード：観光産業 (tourism industry)、自然災害 (Natural disaster)、宿泊施設の営業再開 (accommodation reopening)、宿泊産業の復旧・復興要因 (reconstruction factor as accommodation industry)

はじめに—研究の目的と方法

観光産業は大規模な自然災害や伝染病、テロ・争乱、風評被害も含め、きわめて脆弱な産業であることは、近年の国内外におけるさまざまな事例をみても明らかである。しかし、これら天災・人災による観光産業の被害実態、さらにその復旧・復興状況の把握に関しては、新聞をはじめ一部マスメディアによる断片的な報道におおむね留まってきたのがわが国の現状で、まして研究蓄積には乏しいといえる。雲仙普賢岳噴火(1990年)や阪神淡路大震災(1995年)、有珠山噴火(2000年)に、先行研究がみられる程度である。

しかし、とりわけ地方圏において観光産業は、地域の主要産業となっていることが多い。災害により甚大な被害を被った地方圏の復興に関して、効果的な政策対応を今後、図るうえで、観光研究における「観光と災害」、「観光産業の災害復旧・復興」等々の研究蓄積が重要となることは論を待たない。

こうした問題意識の下に、本研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域に立地する観光産業の復旧・復興状況を把握し、営業再開に至った要因を明らかにすることを目的として取り組んだものである。その意味で、本研究は観光産業の災害復旧・復興研究に重要な礎となるものであり、ひいては「大規模自然災害を契機とした観光地づくり(新たな観光地形成)」等の研究にも発展しうるものと考えられる。

研究の方法としては、被災範囲が広域なことから、まず観光産業が一定程度立地した地域で、かつ被害が甚大で地形の変化も著しい岩手県釜石市と陸前高田市の二市を、ケーススタディとして取り上げた。その上で、所定の研究分科会を組織し(詳細は次項)、研究方法を検討、被災地・被災施設の現地調査、関係行政機関および宿泊事業者等に対するヒアリング、さらに両市に近接する三陸沿岸北部地域(岩手県宮古市周辺)や三陸沿岸南部地域(宮城県南三陸町周辺)の観光産業の被災・復旧・復興に関わる情報の収集を行い、研究を進めた。

1. 研究分科会の概要

(1) 名称

「東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応研究」分科会

(2) 研究テーマ

東日本大震災による観光産業における被害実態ならびに復旧・復興状況の把握と、復旧・復興に関わる要因に関する事例研究—岩手県釜石市、陸前高田市を主たる対象として

(3) 研究(分科会)の目的

本研究で対象とする釜石・陸前高田の両市においては、地震災害・人為的災害にも増して津波災害が甚大であった。こうしたケースについては、ほとんど先行

研究はみられない。このことを踏まえ、本研究分科会では、両市の観光産業における被害実態と、その復旧・復興対応について明らかにすることを第一の目的とする。これは震災発生前までは安全と目され、当地において営々と事業が築かれ、営まれてきた観光産業の歴史を後世に伝えるばかりでなく、今後の両市における「観光を通じた復興」という側面で貢献できるものと考えられるからである。さらに自然災害を受ける可能性を有する地域において普段から、どのような対策・条件整備が求められるかを掘り下げ、明らかにする。それは、わが国の観光産業の振興ならびに観光地形成や観光産業の災害時のあり方等の指針づくりにもつながる。

なお、ここでいう観光産業とは主としてホテル・旅館・民宿等の宿泊産業をいうものであり、研究対象も宿泊施設を中心とした。

(4) 研究分科会の構成

研究代表者：千葉千枝子

研究副代表者：羽田耕治

研究分担者：林清

研究分担者：古賀学

研究分担者：宍戸学

2. 研究の記録と概要

(1) 研究分科会の開催

第1回 研究会 (2011年7月9日 14:00~15:30)

於：横浜商科大学 つるみキャンパス 出席者：全員

- 1) 第一号議案 研究テーマ・研究目的について
- 2) 第二号議案 研究内容と手法について
- 3) 第三号議案 現地調査時期・研究会日程の策定。議案は承認され継続的な調査研究を確認した。

第2回 研究会 (2011年12月3日 11:00~12:00)

於：阪南大学 南キャンパス 出席者：代表・副代表

- 1) 第一号議案 中間報告の論旨について
- 2) 第二号議案 現地調査時期・研究会日程策定

第3回 研究会 (2011年3月13日 14:00~15:30)

於：横浜商科大学 つるみキャンパス 出席者：全員

- 1) 第一号議案 現地調査の報告と現況について
- 2) 第二号議案 最終報告の論旨について

(2) 現地調査および関係機関・関係事業者ヒアリング

- 1) 2011年3月21~23日 釜石市・陸前高田市
- 2) 2011年3月30~31日 釜石市
- 3) 2011年4月28~5月1日 釜石市
- 4) 2011年6月24~26日 釜石市

5) 2011年8月12~17日 釜石市産業振興部観光交流課、陸前高田市企画部商工観光課・復興対策局ほか

6) 2012年2月16~19日 岩手県沿岸広域振興局宮古地域振興センター、宮古市、釜石市、岩泉町、田野畑村、山田町、田老町等役場および観光協会、団体・施設等関係者、岩手県復興局ほか

7) 2012年2月26~28日 宮城県南三陸町の役場・観光施設等関係者、東北地域環境研究室、盛岡観光コンベンション協会ほか

8) 2012年2月26~28日 釜石市・陸前高田市

3. 研究結果

(1) 復旧・復興の状況

被災地における宿泊産業の状況は、他業種と同様に震災直後から日々、変化を遂げている。したがってここでは、被災後の時期を二段階に分けて状況を記すこととする。

1) 釜石市

① 8カ月経過した時点の状況

釜石市において震災前に立地していたパシオン(下宿)以外の宿泊施設は17施設である。震災後、8カ月経過した2011年11月時点の営業状況は、表-1に示すとおりである。

全17施設中、浸水被害を被った施設は3分の2に相当する12施設である。全体の営業状況をとらえると、通常営業が10施設、営業再開を前提に修復中の施設が3施設、廃業ないしは不明が4施設となっている。

震災後5カ月が経過した8月時点で釜石市役所観光主管課職員および宿泊施設3事業者に対して行ったヒアリング調査で以下の事柄が判明した。

高台に位置するため、一切の浸水被害がなかった「ホテルS」は、震災直後は緊急避難所として避難者に大浴場が解放され、以降、復旧・復興要員の利用が多勢を占めた。8月旧盆の時期には、一般利用者の受け入れを開始した。釜石市内の給食センターが被災したため食材の調達が思うにまかせなかったが、大船渡センターが営業再開したこと、一部を内陸からの調達に切替えたことで、一般営業再開に踏み切ったという。

また、市中心に位置する「ホテルSR」では、6月下旬よりいち早く営業を再開した。温水の利用などが制限されたが、2階の廊下に仮設の受付を設けて、主に復興工事要員を対象に予約を受け始めた。しかし一本、道を隔てただけの「釜石Bホテル」の場合、水道が復

旧するのが前者より1カ月遅れたため、7月に営業を再開した。いずれのホテルも1階のフロント周りは水没したが、ホテルSRはボイラー等諸設備が地下にあり、浸水で機能しなくなったのと異なり、釜石Bホテルは諸設備が屋上階に設置されていたことから機能的には問題なく稼働した。同様に2階廊下に仮設の受付を設け、1階のテナント（コンビニエンスストア）と2階レストランも、ほぼ同時期に営業を再開。宮古市のリネン業者が営業再開したことも追い風となった。

営業再開のめどが立たず、廃業を選択した4施設をみると、損壊の度合いが大きく、また、もともと後継者がいない小規模旅館や民宿である。

表-1 釜石市内宿泊施設 震災後の営業状況

施設名	営業状況*
ホテルシーガイアマリン	直後から営業
陸中海岸グランドホテル本館	修復中（12年秋再開予定）
同上（別館）	震災前休業、災害後開業
ホテルサンルート釜石	11年6月20日営業再開
釜石ベイシティホテル	11年7月1日営業再開
ホテルマルエ	11年8月17日～通常営業
釜石ステーションホテル	通常営業
鶴千旅館	震災を機に廃業
酔月荘旅館	震災を機に廃業
多田旅館	11年8月中旬～通常営業
高金旅館	被害少 通常営業
平治旅館	被害少 通常営業
及川旅館	被害少 通常営業
千葉旅館	修復中
浜田屋旅館	震災を機に廃業
宝来館	修復中（12年1月5日再開）
民宿前川	漁兼業・全壊（再開不明）

*2011年11月18日時点（カッコ内は2012年5月1日時点）
色かけ部分は浸水被害有り

（釜石市資料と現地ヒアリングをもとに研究代表者作成）

②10 カ月経過した時点の状況

2011年11月時点で修復中であった3施設のその後の状況を捉えると、「RG ホテル」は、国が被災地の中小事業者の復旧・復興を支援すべく創設した「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（通称・グループ補助金）」制度を利用することが決定、16者の代表者として申請して認定された。具体的には三陸沿岸域で同様に被災した他者ととともに一つのグループ「いわて希望の宿ネットワーク～三陸海岸観光復興プロジェクトグループ」を形成して、4分の3補助（国1/2、県1/4）を受けた。2012年10月半ばの再開を予定する。

また、旅館の「H館」は被災当初は近隣住民の避難場所となっていたが、素泊り・日帰り入浴から順次営業を再開して、翌年始に通常に戻した。「C旅館」は休業中、「民宿M」は休業するも再開不明にある。

2) 陸前高田市

①5カ月経過した時点の状況

震災前に陸前高田市に立地していた宿泊施設数は、21施設（ただし農林課管理施設含む。うち1施設は震災前から休館）である。甚大な津波被害により住宅や店舗ばかりか公共施設等の全壊、流出数の多い陸前高田市では、震災後5カ月を経た8月時点で、内陸の高原・里地部や、沿岸部であっても高台に立地する4施設（うち2施設は公的施設）は、営業を行っていた。しかし、津波が襲来した沿岸部・市街部に立地する宿泊施設は、比較的被害が軽微だったごく一部の施設を除き、ほとんど全壊という状況であった。

8月に各施設へ足を運んで実査を行ったところでは、行方不明ないしは避難所、仮設住宅に分居しているため事業主と連絡がつかない例があり、また被害は少ないものの復旧・復興事業に関わる従事者の大口利用により一般営業が再開できない宿泊施設も散見された。

被害を免れ、営業を行っている施設、また被害を受けたものの営業を再開した施設あわせて6施設のうち、3施設の事業者にはヒアリングを行ったところ、以下の事柄が判明した。

若く、経営意欲が強い後継者がいる「ホテルS」の場合、震災後は自施設が被害を受けておらず、通常に営業を行っていたことから、ツイッターなどインターネットを使った情報発信を積極的に行い、復旧・復興に関わる工事関係者等の需要を早くから獲得している。

「ホテルS」に近接して、同じく高台に位置する「民宿M」も、津波被害を受けずに営業を再開しているが、数メートル下方に位置していた民宿は津波で全壊を余儀なくされ、今後の営業見通しは不明とのことである。

内陸部に立地し、自家源泉を有する「S旅館」は地震の影響で設備面に損壊が生じたものの通常に営業している。後継者もあり、「ホテルS」同様に復旧・復興に関わる工事関係者等の需要により活況を呈している。

②10カ月経過した時点の状況

2012年に入ってから、津波被害を受けたホテル・旅館、民宿の、営業再開へ向けた見通し状況は判然としない。全壊・流失という物理的損害の大きさに加えて、陸前高田市の宿泊施設のほとんどが客室数10室前

後と小規模で家族経営、しかも後継者がいないことから、今後の営業再開見通しはなかなか立たないものと推測される。唯一、再建に向けた検討が進められているのが、高田松原近くに立地し、市の迎賓館的な存在であった、高層の「CホテルS」である。場所を高台に移転して、再建に向けた検討が進められている。

(2) 宿泊産業の復旧・復興に関わる要因

今回の研究から、大規模自然災害に伴う宿泊産業の復旧・復興に関わる要因を捉えると、次の点を指摘できる。

1) 宿泊施設が被った損壊の程度

当然のことではあるが、宿泊産業の復旧・復興の可否は、まずは宿泊施設が被った損壊の程度によって大きく左右される。全壊など、施設の被害が甚大であれば廃業するケースがあり、また営業を再開するにしても時間を要する。対して被害が比較的軽微であれば、水道をはじめとするインフラ等の諸条件が整えば営業再開も早い。

2) 経営規模・経営形態如何と事業承継者の有無

震災を機に廃業を選択した宿泊施設に共通することは、被害が甚大であることに加え、経営規模が小さいこと、それだけに経営形態が家業であり、さらに元々、事業承継者がいなかったといった点である。これらは、旅館・民宿に目立つ。

それに対して、企業的経営によるホテルでは営業を再開、通常の営業に復している例が多い。このことは三陸沿岸北部地域（岩手県宮古市周辺）においても同様にみられる。災害復旧・復興に関わる要員の宿泊需要の発生を商機と捉える姿勢、そして当該企業の所得確保はもとより従業員の雇用継続に対する経営者の責任感によるところが大きい。

3) 災害復旧・復興に関わる要員の宿泊需要

営業を再開したホテル・旅館・民宿のほとんどが、現段階でも災害復旧・復興に関わる要員の宿泊需要に支えられている。反面、このことは復旧・復興事業が一段落した後の宿泊利用の見通しを不安にさせている。地域として宿泊観光需要とともに、「通常」のビジネス宿泊需要が戻ってこなければ、すなわち水産加工業等の製造業をはじめとする産業・業種が復興してこなければ、経営不安に陥ることを示唆している。

4) 関連事業者の復旧あるいは代替事業者の存在

経営規模が比較的大きいホテルや旅館ほど、関係する他業種の事業者は数多い。そうしたなかでも、

とりわけ食材調達やリネン関係の事業者の比重は大きい。したがって営業を早期に再開できるか否かは、関連事業者が同様の被害を被っている場合には、それら事業者の復旧如何、またそれら事業者が対応困難な場合には周辺地域も含めて代替事業者が存在するか否かが左右する。

5) その他の要因

上述の1)～4)以外に、宿泊産業の復旧・復興に関わる要因を捉えると、さらに次の三点を挙げることができる。

第一に、国が被災地の中小事業者の復旧・復興を支援すべく創設した補助金制度の利用・活用である。

二点目は、地域における当該施設の存在意義、すなわち地域の「迎賓館的」施設であることが挙げられる。具体的には、地域コミュニティにおける結婚式や法事などの冠婚葬祭に、地元住民らから親しまれてきた施設であること。これは三陸沿岸北部地域（岩手県宮古市周辺）や宮城県の南三陸町においてもみられることである。

第三に、施設の営業再開状況に関する統一的な情報発信が欠かせない、という点が挙げられる。復旧・復興に関わる要員の宿泊需要のみならず、一般の観光宿泊需要の吸収を図るには、営業再開に関する精度の高い情報発信、それも地域としての統一的、網羅的な情報発信が欠かせない。例えば三陸沿岸北部地域においては、岩手県庁の出先機関である岩手沿岸広域振興局経営企画部宮古地域振興センターが、観光施設・宿泊施設・団体対応食事休憩施設の情報を定期的に発信する体制を順次整え、専任を確保した。

(3) 今後の研究課題

被災地の宿泊産業の状況は、時々刻々、今なお変化している。また、市街地が壊滅状態となった陸前高田市の宿泊施設については、未だに状況は不透明である。そうした意味で本研究は、今後、継続していかねばならないものと考えられる。

さらに言えば、「自然災害と観光」という研究領域において、従来の調査・研究は、被災後の観光地イメージの回復と観光誘客対策が中心となっている。今後、地域の観光や観光産業の復興を目指すためには、本研究の延長線にも位置するものと言える、観光産業としての危機管理の有り様や、それに関わる政策対応のあり方を主題とする観光地レベルの研究が必要とされる。